

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467（87）2830(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467（87）2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	20,184	21,512	43,648
経常利益	(百万円)	2,804	1,471	5,269
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,297	936	6,494
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,299	902	6,406
純資産額	(百万円)	43,623	47,777	47,730
総資産額	(百万円)	85,632	86,600	87,645
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.28	13.15	91.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	55.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,624	3,136	8,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,625	1,333	4,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	925	706	3,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,270	2,664	1,600

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.56	6.68

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速に加えて、米中の貿易摩擦の激化を受け輸出が減少する等景況感は悪化しました。また、日韓関係の悪化や中東情勢の緊迫化など、先行き不透明感の長期化が引き続き懸念される状況にあります。

当社を取り巻く環境は、金属チタン事業では海外主要顧客からの需要は引き続き堅調であり、その他国内外顧客からの引き合いも多く、昨年度からの需要好調が継続しました。一方機能化学品事業では、化学品（電子部品材料等）について昨年度後半から需要に一部陰りが見え始めていたところ、当期に入り需要減少の傾向が大きく顕在化しました。

こうした状況に加え、為替が前期と比較し円高で推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高215億12百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益17億2百万円（同33.0%減）、経常利益14億71百万円（同47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億36百万円（同59.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当第2四半期連結累計期間においては、航空機向けを中心に総じて需要は増勢が継続しましたが、原料であるチタン鉱石価格が前年同期と比較し大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、売上高は145億93百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は9億45百万円（同10.1%減）となりました。

#### 機能化学品事業

当第2四半期連結累計期間においては、特に化学品について、スマートフォン販売不振等により需要減速の傾向が強まりました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、化学品の減販を主因に、売上高は69億19百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は19億63百万円（同27.3%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現預金等の増加はありましたが、売掛債権、固定資産の減少等により、前連結会計年度末比10億44百万円減の866億円となりました。

負債の部は、買掛債務の減少等により、前連結会計年度末比10億91百万円減の388億23百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比47百万円増の477億77百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から55.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は26億64百万円と期首に比べ10億64百万円の増加となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億36百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少8億63百万円、たな卸資産の増加6億36百万円、未収入金の増加5億70百万円等の資金減少要因の一方で、税金等調整前四半期純利益13億28百万円、減価償却費26億14百万円、売上債権の減少20億30百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億33百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出15億7百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出となりました。これは配当金の支払額8億54百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
J X 金属株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	35,859	50.38
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	3,500	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,218	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	954	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	708	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	673	0.95
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	635	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	507	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	486	0.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	433	0.61
計	-	44,977	63.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,218千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	708千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	507千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	486千株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,700	711,507	-
単元未満株式	普通株式 22,410	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,507	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,800	-	97,800	0.1
計	-	97,800	-	97,800	0.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600	2,664
受取手形及び売掛金	8,718	6,688
商品及び製品	13,151	13,853
仕掛品	6,559	6,019
原材料及び貯蔵品	4,514	4,989
未収入金	2,167	2,428
その他	397	423
流動資産合計	37,110	37,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,209	12,796
機械装置及び運搬具(純額)	21,053	20,313
工具、器具及び備品(純額)	201	210
土地	2,219	2,219
リース資産(純額)	3,726	3,455
建設仮勘定	1,279	1,766
有形固定資産合計	41,690	40,762
無形固定資産		
ソフトウェア	120	106
ソフトウェア仮勘定	162	214
その他	51	48
無形固定資産合計	334	369
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	2,885	2,661
退職給付に係る資産	180	188
その他	283	391
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,509	8,401
固定資産合計	50,535	49,533
資産合計	87,645	86,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	1,665
短期借入金	18,570	20,850
リース債務	551	536
未払法人税等	535	240
賞与引当金	1,061	741
役員賞与引当金	125	48
その他	1,730	2,032
流動負債合計	25,103	26,114
固定負債		
長期借入金	10,404	8,553
リース債務	3,272	3,008
資産除去債務	1,134	1,146
固定負債合計	14,811	12,708
負債合計	39,915	38,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,643	22,725
自己株式	76	76
株主資本合計	47,552	47,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49	17
退職給付に係る調整累計額	0	4
その他の包括利益累計額合計	49	12
非支配株主持分	128	130
純資産合計	47,730	47,777
負債純資産合計	87,645	86,600

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,184	21,512
売上原価	14,862	16,805
売上総利益	5,321	4,707
販売費及び一般管理費	2,782	3,004
営業利益	2,539	1,702
営業外収益		
為替差益	350	-
物品売却益	13	9
受取技術料	13	-
その他	12	25
営業外収益合計	390	34
営業外費用		
支払利息	106	86
為替差損	-	120
その他	19	58
営業外費用合計	125	265
経常利益	2,804	1,471
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	10	143
特別損失合計	10	143
税金等調整前四半期純利益	2,793	1,328
法人税、住民税及び事業税	289	163
法人税等調整額	205	225
法人税等合計	494	389
四半期純利益	2,299	939
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	936

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,299	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	-
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	11	32
退職給付に係る調整額	18	4
その他の包括利益合計	0	36
四半期包括利益	2,299	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	899
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,793	1,328
減価償却費	2,477	2,614
賞与引当金の増減額(は減少)	256	319
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	7
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	106	86
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	10	143
売上債権の増減額(は増加)	112	2,030
たな卸資産の増減額(は増加)	919	636
仕入債務の増減額(は減少)	42	863
未払金の増減額(は減少)	15	14
未払費用の増減額(は減少)	72	93
未収入金の増減額(は増加)	435	570
未収消費税等の増減額(は増加)	9	87
未払消費税等の増減額(は減少)	-	6
その他	191	162
小計	3,926	3,655
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	107	87
法人税等の支払額	196	433
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,624</b>	<b>3,136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,616	1,507
無形固定資産の取得による支出	11	28
敷金の差入による支出	-	109
補助金の受取額	-	309
その他	1	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,625</b>	<b>1,333</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,500	7,700
短期借入金の返済による支出	10,000	4,900
長期借入金の返済による支出	2,403	2,371
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	308	279
配当金の支払額	711	854
非支配株主への配当金の支払額	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>925</b>	<b>706</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,184	1,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	2,664

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	43百万円	- 百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
日鉄直江津チタン(株)	408百万円	367百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	607百万円	572百万円
賞与引当金繰入額	113	105
退職給付費用	13	17
研究開発費	737	864

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,270百万円	2,664百万円
現金及び現金同等物	2,270	2,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	854	12.0	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	427	6.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,201	7,983	20,184	-	20,184
セグメント間の内部売上高又は 振替高	789	2	791	791	-
計	12,990	7,986	20,976	791	20,184
セグメント利益	1,051	2,702	3,754	1,214	2,539

(注)1.セグメント利益の調整額 1,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,593	6,919	21,512	-	21,512
セグメント間の内部売上高又は 振替高	665	5	671	671	-
計	15,258	6,925	22,184	671	21,512
セグメント利益	945	1,963	2,908	1,206	1,702

(注)1.セグメント利益の調整額 1,206百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円28銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,297	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,297	936
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,275	71,173,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。